

## 《資 料》

# 日韓関係(1952～74年)文書目録

## 第13次公開分

福 原 裕 二

### 若干の解説

1994年1月に始まった韓国外交通商部による外交文書の公開は、今年2月で第13次を数える。必ずしもこの一連の公開に位置付けることは正しくないが、対日関係関連の公開において最も重要な文書は、第12次公開（2005年1月）に引き続いて、同年8月に全面公開された「韓・日会談文書」<sup>1)</sup>であろう。むろん、類似の文書は日本の外務省外交史料館においても何件か公開されているものの<sup>2)</sup>、質・量ともに韓国のそれには及ばず、全面公開にはほど遠い状況が続いている。従って、日韓関係研究においては、全体的に公開進度の早い韓国側の外交文書に依存せざるを得ない実状であり、上記の資料なども必須に参照すべき史料となっている。その意味で韓国側公開の外交文書はどれも著しく資料的価値が高い。

さて、以下に訳載する資料は、第13次公開（2006年2月6日公開：全191件、約1万7千頁）分のうち、対日関係に関する文書（全52件、8,156頁）のみを摘要した目録である。既報の通り、この文書にはいわゆる「金大中事件」に関する文書が含まれており、この文書により初めて「金大中事件」対する日韓間の政治決着の生々しい過程が明らかにされた<sup>3)</sup>。この他にも、いわゆる「文世光事件」（朴正熙大統領狙撃未遂事件）や「民青学連事件」に関する文書、日韓漁業協定締結後の漁業関連文書などが含まれている。いずれも現時点で利用可能な最も重要でかつ希少な資料であることは間違いない。但し、目録を参照して頂ければ分かるように、一群の資料綴りの全巻が公開されているわけではなく、一部は非公開のままである。これは依然として、国家の安全保障と利害関係、個人のプライバシー侵害などに配慮しての措置であろうが、この点を留意する必要がある。

なお、本目録の作成にあたっては、底本として外交通商部作成『公開 1952～74年度外交文書目録』を利用した。凡例及び文書の閲覧・複写方法などに関する詳細は、既発表の文章（注の1）を参照されたい。

### 注

- 1) 詳細は、福原裕二（訳・作成・解説）「日韓会談文書目録」『北東アジア研究』第10号（島根県立大学北東アジア地域研究センター、2006年1月、141-154頁）を参照。なお、島根県立大学

『北東アジア研究』第12号(2007年2月)

北東アジア地域研究センター図書・資料室には、本資料の全部が所蔵されている。

- 2) 例えば、「再開第6次日韓全面会談第1回本会議」(整理番号:01-737)、「日韓会談 第一回財産・請求権問題委員会議事録(昭和27年2月20日)」(整理番号:01-1206)など。
- 3) 『朝日新聞』2006年2月6日付。「金大中拉致事件、1974、全3巻:V.1金大中問題に関する韓・日間の外交交渉」(分類番号701JA、登録番号6657)。

( FUKUHARA Yuji )

日韓関係 1952～74年 文書目録

登録番号	分類番号	文書 綴名	生産 年度	生産課	マイクロフィルム検索事項			備考
					ロール番号	ファイル番号	フレーム番号	
466	217	柳泰夏前日本大使解職及び送還問題1960-61	1960-61	亜州	Re-0021	04	0001-0010	[ A-02 05参照 ]
5665	701	金大中拉致事件1973全12巻 V.1同事件を巡る韓・日間の外交交渉及び捜査協力、8-9月 V.2同事件を巡る韓・日間の外交交渉及び捜査協力、10-11月 V.3大統領及び国務総理宛報告、8-11月 V.5日本の言論の反応、8月 V.6日本の言論の反応、9月 V.7日本の言論の反応、10月 V.8日本の言論の反応、11-12月 V.9米国の言論の反応、8.8-8.20 V.10米国の言論の反応、8.21-11.20 V.11他の諸国の言論の反応、8-11月 朴正熙大統領狙撃事件、1974.8.15、全15巻 V.4対日本交渉対策 : 1974.9.11-30 V.7面談録及び口述書 V.8駐韓日本公館及び官署乱入事件 V.10捜査及び犯人引き渡し V.11狙撃犯文世光ら公判及び死刑の執行	1973	東北亜1 / 北米1	Re-0021	08 09 10 11 12 13 14 15 16 17	0001-0260 0001-0202 0001-0241 0001-0206 0001-0294 0001-0132 0001-0127 0001-0158 0001-0196 0001-0245	
6657	701JA	金大中拉致事件、1974、全3巻 V.1金大中問題に関する韓・日間の外交交渉 V.2日本の国会議員の動静 V.3日本の報道	1974	東北亜	Re-0022	02 04 05 06 07	0001-0034 0001-0018 0001-0011 0001-0132 0001-0030	[ B-20 08参照 ] [ B-20 11参照 ] [ B-21 01参照 ] [ B-21 03参照 ] [ B-21 04参照 ]
6658	721.1JA	韓国の対日本政策(資料) 1971	1971	東北亜1	Re-0022	08	0001-0159	
6659	721.1JA	韓国の対日政策1972	1972	東北亜州	Re-0022	09	0001-0094	
4847	722.6JA	民青学連事件関連日本人の拘束及び金大中問題1974、全3巻 V.1 1-5月: 日本人の起訴 V.2 6月-7.15: 日本人への求刑 V.3 7.16-11月: 日本の反応、家族の面会及び釈放問題	1974	東北亜 東北亜1 東北亜1	Re-0022	10 22 23	0001-0245 0001-0008 0001-0012	[ C-51 04参照 ]
6872	723.1JA	韓・日会談返還文化財目録及び両国の立場、1953-65	1953-65	東北亜州	Re-0025	02 03 04	0001-0327 0001-0276 0001-0207	
2559	723.1JA	韓・日定期関係会議、第1次、東京、1967.8.9-11 (経済企画院文書)	1967	東北亜州 経済企画院/財務部	Re-0025	07 09	0001-0414 0001-0141	

『北東アジア研究』第12号(2007年2月)

2560	723.1JA	韓・日定期閣僚会議、第2次、ソウル、1968.8.27-29、全6巻 V.1事前準備綴り	1968	東北亜1	Re-0025	10	0001-0018	[ C1-19 02 参照 ]
2561		V.2本会議綴り				11	0001-0006	[ C1-19 03 参照 ]
2562		V.3事前準備資料綴り				12	0001-0261	
4947	723.1JA	対日民間請求権補償問題、1968-72	1968-72	東北亜	Re-0026	01	0001-0148	
	723.1JA	韓・日定期閣僚会議、第7次、東京、1973.12.26-27、全5巻	1973-74	東北亜1 / 経済協力				
5865		V.1事前交渉				02	0001-0016	[ C1-28 01 参照 ]
4957	723.9JA	韓・日協力委員会常任委員会、第8次、ソウル、1972.7.28-29	1971-72	東北亜	Re-0026	08	0001-0034	[ C1-27 04 参照 ]
5891	724.31JA	金溶植外務長官日本訪問、1973.4.13-18	1973	東北亜1	Re-0026	13	0001-0041	
3023	724.41JA	特別使節団日本訪問、1969.1.18-28	1969	東北亜州	Re-0026	18	0001-0249	
4968	724.41XB	親善使節団亜州巡訪、1972.7.8-23、全2巻 V.1事前準備綴り	1972	東北亜1		19	0001-0006	[ C-56 09 参照 ]
4216	724.52JA	日本参議院議員団訪韓、1971.10.3-6	1971	東北亜州	Re-0026	20	0001-0006	[ C-49 18 参照 ]
6973	724.52JA	日本社会党議員団訪韓、1972-74	1972-74	東北亜1	Re-0026	21	0001-0059	
4265	725.1JA	日本人の北朝鮮行き商用旅券の発給、1971	1971	東北亜州	Re-0027	12	0001-0081	
5047	725.1JA	日本国策研究会主催金溶植朝総副議長招請講演、1972	1972	東北亜	Re-0027	13	0001-0005	[ D-11 23 参照 ]
7037	725.1JA	北朝鮮送還在日同胞・日本人妻の自由往来実現問題、1974	1974	日本担当官	Re-0027	14	0001-0154	
4285	725.32JA	日本主要代表団北朝鮮訪問	1971	東北亜州	Re-0027	29	0001-0075	
7174	729.55	北朝鮮の日本を通じた対韓国スバイ活動	1974	東北亜1	Re-0030	10	0001-0105	[ G38- 13 参照 ]
1933	740	韓・日間の条約根拠に対する意見照会、1965-66	1965-66	条約	Re-0032	06	0001-0013	[ J-29 01 参照 ]
1957	741.32JA	韓・日間の海運協定締結の推進、1966	1966	通商新興 / 条約	Re-0032	24	0001-0015	[ J-31 02 参照 ]
5420	743.11JA	独島に対するアメリカの見解、1952-65	1952-65	東北亜州	Re-0033	08	0001-0043	
1652	761.11JA	国交正常化以前の韓・日経済協力政策、1964-65	1964-65	経済協力	Re-0034	11	0001-0034	
2406	761.64JA	対日漁業協定借款導入、1967	1967	経済協力	Re-0034	18	0001-0049	
2410	761.65JA	対日漁業協定及び船舶導入資金借款導入	1967	経済企画院	Re-0034	19	0001-0082	
2413	763.72JA	日本の外国人漁業規定に関する法律制定、1967	1967	東北亜州	Re-0034	21	0001-0006	[ M-09 20 参照 ]
2414	763.73JA	韓・日漁業共同委員会、第2次、東京、1967.6.6-13	1967	東北亜州	Re-0034	22	0001-0196	
4731	791.21	沖縄の日本返還に伴う居留同胞の問題、1971	1971	在外国民	Re-0034	21	0001-0038	
4733	791.22	在日国民の法的地位に関する実務者会議、第3次、東京、1971.4.16-17、全2巻 V.1基本文書綴り	1970-71	東北亜 / 在外国民	Re-0046	22	0001-0011	[ P-09 04 参照 ]

4735	791.22	在日国民の法的地位に関する実務者会議、第4次、東京、1971.10.11-12	1971	東北亜 / 在外国民	Re-0036	23	0001-0022	[ P-09 06参照 ]
4737	791.23	在日同胞の協定永住権の申請促進、1971	1971	在外国民	Re-0036	24	0001-0247	
2042	791.25	在日韓人の北朝鮮送還、1966	1966	東北亜州	Re-0036	25	0001-0157	
3357	791.25	在日僑民の北朝鮮送還、1969	1969	東北亜州	Re-0036	26	0001-0015	[ P-07 06参照 ]
4738	791.25	在日同胞の北送再開、1971	1971	東北亜	Re-0036	28	0001-0405	
5623	791.25	在日同胞の北朝鮮送還、1972	1972	東北亜	Re-0037	01	0001-0041	
5624	791.26	在日民団一般、1972	1972	在外国民	Re-0037	02	0001-0064	
6591	791.28	在日本韓国人遺骨奉還、1973	1973	東北亜1	Re-0037	03	0001-0042	
2876	791.41	在日韓人強制退去(送還)、1968	1968	在外国民 / 僑民 / 東北亜州	Re-0037	04	0001-0035	
4744	791.41	在日国民強制退去(送還)、1971	1971	領事 / 東北亜	Re-0037	05	0001-0108	
5628	791.41	在日国民強制退去(送還)、1972	1972	領事 / 東北亜	Re-0037	06	0001-0109	
4750	791.52JA	日・朝友好促進議員連盟、1971	1971	東北亜	Re-0037	07	0001-0044	
2045	791.56	在日韓人の北朝鮮訪問問題、1965-66	1965-66	東北亜州	Re-0037	08	0001-0035	
4751	791.56	在日同胞の北朝鮮訪問、1971	1971	東北亜	Re-0037	09	0001-0066	
5639	791.56	在日同胞の北朝鮮訪問、1972	1972	東北亜	Re-0037	10	0001-0005	[ P-11 21参照 ]
6605	791.79	朝総聯の幹部名簿、1973	1973	東北亜1	Re-0037	15	0001-0293	
7764	793.2JA	日本への密入国者強制送還、1972-74	1972-74	僑民1	Re-0037	16	0001-0118	
7766	793.2JA	在日本韓国人強制退去(送還)、1974	1974	領事 / 東北亜	Re-0037	17	0001-0222	
7773	1285.23JA	在日本大韓民国居留民団中央会館建立推進及び民団運営、1974	1974	僑民1 / 企画予算担当官 / 東北亜1	Re-0037	18	0001-0198	